

事務事業実績測定調査

事務事業名称	国民保護計画推進事業																
測定年度	2020(R2)年度				部	危機管理室				課	危機管理室						
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4									
総合計画体系	基本目標		1.安全で、利便性の高いまち														
	施策目標		1.災害に対する備えができています														
	実行計画名																
1. 事務事業の概要																	
種類	内部管理			特性		内部事務			区分		一般内部管理事務						
事業期間	2007(H19)年度				年度	~				年度まで							
根拠法令等	国民の保護のための措置に関する法律																
関係補助金名称							サンセット										
関係附属機関名称																	
事業対象	メインターゲット		枚方市に在住する市民及び事業者														
	サブターゲット		枚方市に通勤、通学している方														
	ターゲットが抱える課題		武力攻撃等による被害への対応														
	ターゲットが抱える課題																
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	関係機関や専門家からの意見を聞くことで、武力攻撃等から住民の避難、避難住民等の救援、武力攻撃災害への対処などの国民保護措置等を的確かつ迅速に実施できる状態になっている。																
事業概要	2006年度に策定した「枚方市国民保護計画」に基づき、計画の変更などを行い、国民保護措置などを迅速かつ的確に実施するための取り組みを推進する。																
2. ロジックモデル及び指標設定																	
ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)								
					「国民保護計画」に係る取り組みが確実に推進される。				「国民保護計画」の推進に係る事務を実施する。								
指標設定	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)								
	指標説明				修正が必要だった場合に、計画を修正した回数。				計画について修正の必要性を検討した回数								
			単位				単位		回		単位		回				
	指標種類								増加することが良いとされる指標								
	指標数値	R2		R3		R4		R5		R2		R3		R4		R5	
		目標(見込み)								1		1		1		1	
	実績								0		1						
達成度														100%			
分析														国計画・府計画に関する情報収集を継続し、また、京都大学防災研究所の畑山教授に本市の国民保護協議会委員を委嘱した。			

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.03
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	239	241	239		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	—	0		
	附属機関委員	—	—	0		
	人件費計	239	241	239		
	物件費計	0	0	4	10	40%
	歳出計	239	241	243		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
		歳入計	0	0	0	0
	一般財源	239	241	4	10	

5. 総括的分析

総括的分析	これまで長らく本市の国民保護協議会の委員を務めていただいた、奈良女子大学大学院の野田教授が、委員任期満了となった。 新たに、京都大学防災研究所の畑山教授に委員を引き受けていただき、本市における国民保護計画の位置づけや対応方針の説明を実施した。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	必要に応じて、国民保護協議会を開催し、計画の見直しを実施する。

事務事業実績測定調査

事務事業名称		止水板設置助成事業												
測定年度	2020(R2)年度				部	危機管理室				課	危機管理室			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標		1.安全で、利便性の高いまち											
	施策目標		1.災害に対する備えができています											
	実行計画名													
1. 事務事業の概要														
種類	市民サービス				特性	選択的事業				区分	一般事務事業			
事業期間	2014(H26)年度				年度	～				年度まで				
根拠法令等	決裁													
関係補助金名称	止水板設置費補助金				サンセット		2017(H29)年度		～		2019(R1)年度			
関係附属機関名称														
事業対象	メインターゲット		止水板の購入及び設置関連工事を行う市民及び市内事業者											
	サブターゲット													
	ターゲットが抱える課題		市民・事業者の自助による浸水対策が進んでいない											
	ターゲットが抱える課題													
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	市民・事業者の自助による浸水対策が推進され、内水被害等が防止又は軽減されている。													
事業概要	<p>住宅・店舗等の浸水被害を軽減することを目的とした、止水板の購入及びその設置に伴う関連工事を行う者に、費用の一部を助成する。なお、「枚方市止水板設置工事助成金交付要綱」を作成する。</p> <p>1. 助成額 止水板の購入及び設置工事等に要した費用の2分の1とし、一敷地に対して50万円を限度とする。(千円未満切り捨て)</p> <p>2. 助成対象とする工事 止水板の購入及びそれに伴う工事一式</p>													
2. ロジックモデル及び指標設定														
ロジックモデル	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)					
	助成金の活用により浸水対策が進む。				止水板の設置が進む。				枚方市止水板設置工事助成金の交付対象工事を行う者に、費用の一部を助成する。					
指標設定	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)					
	止水板等が設置されている割合				止水板等設置件数				助成金申請件数					
	指標種類		単位		%		単位		件		単位		件	
	増加することが良いとされる指標		増加することが良いとされる指標		増加することが良いとされる指標		増加することが良いとされる指標		増加することが良いとされる指標		増加することが良いとされる指標		増加することが良いとされる指標	
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
	目標(見込み)					3	3	3	3	3	3	3	3	
実績	0				0				0					
達成度	0%				0%				0%					
分析	-				PR方法等を見直す必要がある。				PR方法等を見直す必要がある。					

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.03
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	正職員、再任用、任期付	239	241	239		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	—	0		
	附属機関委員	—	—	0		
	人員費計	239	241	239		
	物件費計	324	0	0	2,500	—
	歳出計	563	241	239		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	563	241	0	2,500	

5. 総括的分析

総括的分析	止水板設置費補助制度については、令和2年度の申請は0件であった。設置が進んでいない要因としては、設置にかかる自己負担分の費用が大きいことなども要因の一つではないかと考える。今後、市民がより使いやすい制度となるよう検討を進める必要がある。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	制度創設時と比べ、現在は簡易的な止水板など様々な種類があるため、市民に対しこれらを紹介するとともに、市民が自ら浸水への対応に取り組んでもらえるよう啓発を進める。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	消防施設等整備補助事業												
測定年度	2020(R2)年度				部	危機管理室				課	危機管理室		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4					
総合計画体系	基本目標		1.安全で、利便性の高いまち										
	施策目標		1.災害に対する備えができています										
	実行計画名		1-2.防災対策の推進										
1. 事務事業の概要													
種類	市民サービス			特性	選択的事業				区分	一般事務事業			
事業期間	1979(S54)年度				年度	~		年度まで					
根拠法令等	消防施設等整備補助金交付要綱												
関係補助金名称	消防施設等整備補助金							サンセット	2017(H29)年度		~	2019(R1)年度	
関係附属機関名称													
事業対象	メインターゲット		自治会、自主防災組織等の住民組織										
	サブターゲット		枚方市民										
	ターゲットが抱える課題		火災等の災害時に、効果的にその機能を発揮できるよう、消防施設等を整備する必要があります。										
	ターゲットが抱える課題												
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	市内で適切に消防施設が整備されている状態												
事業概要	2018年度の補助金交付決定件数は3件。2019年度は2件。												

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
	地域の消防力が強化される					消防施設等が整備される。				自治会、自主防災組織等、消防施設を整備する者に対し、補助金を交付する。			
指標設定	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
	指標説明	消防施設等整備件数【累計 令和元年度より】				消防施設等整備件数				補助金交付申請件数			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	1	2	3	4	1	1	1	1	1	1	1	1
	実績	1				1				1			
達成度	100%				100%				100%				
分析	R2年度は、津田分団野村班車庫の改築工事を適正に実施した。				R2年度は、津田分団野村班車庫の改築工事1件を適正に実施した。				R2年度は、津田分団野村班車庫の改築工事を適正に実施し、700,000円の補助金を交付した。				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.20
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	正職員、再任用、任期付	2,574	1,603	1,595		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	—	0		
	附属機関委員	—	—	0		
	人員費計	2,574	1,603	1,595		
	物件費計	1,500	1,000	700	900	78%
	歳出計	4,074	2,603	2,295		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	4,074	2,603	700	900	

5. 総括的分析

総括的分析	消防団車庫等の消防施設について、今後老朽化による修繕や建替え、また車両更新に伴う改築等も見込まれるため、地域から相談があった際には、速やかに対応する必要がある。また、日頃から各分団の消防団員による施設の点検を行う等、施設の長寿命化にも努めていく。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き、消防施設等の整備に努める

事務事業実績測定調査

事務事業名称	消防団運営事務													
測定年度	2020(R2)年度				部	危機管理室				課	危機管理室			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標		1.安全で、利便性の高いまち											
	施策目標		1.災害に対する備えができています											
	実行計画名		1-1.防災体制の充実											
1. 事務事業の概要														
種類	内部管理			特性			内部事務			区分			一般内部管理事務	
事業期間	不明			年度	~			年度まで						
根拠法令等	消防組織法													
関係補助金名称												サンセット	~	
関係附属機関名称														
事業対象	メインターゲット		枚方市消防団及び消防団員											
	サブターゲット													
	ターゲットが抱える課題		災害時に備え、常備消防に協力して市民の生命・身体及び財産を火災等の災害から守る消防団の充実強化を図る必要がある。											
	ターゲットが抱える課題													
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	消防団員数の増加等により消防団組織力が強化されている。													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 消防団員が火災などの出動及び訓練や啓発活動を行ったときの費用弁償の支払い 車両の整備・更新や活動服等の貸与を通じた装備面の充実 消防団幹部会議の運営に対する事務的なサポート等を行い、消防団の円滑な運営を図り災害時に備え消防力の充実強化を推進する。 													
2. ロジックモデル及び指標設定														
ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
					消防団の運営が円滑に進み、活動が活発化する。				消防団の運営に係る事務を実施する。					
指標設定	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
	指標説明				消防団員の訓練や啓発活動の従事人数				消防団幹部会議の運営事務(開催回数)					
	指標種類		単位		単位		人		単位		回			
	指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)						7,000	7,100	7,200	7,300	7	7	7	7
	実績						1,014				7			
	達成度						14%				100%			
分析						令和2年度は新型コロナウイルス感染症により訓練等はほぼ中止となったが、その代わりとして緊急事態宣言下における消防団車両での外出自粛を呼びかける車両啓発活動を行った。				令和2年度は新型コロナウイルス感染症によりほぼ書面会議となった。				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	2.95
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	21,033	20,112	21,053		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	—	0		
	附属機関委員	—	—	0		
	人件費計	21,033	20,112	21,053		
	物件費計	79,000	71,953	76,352	88,274	86%
	歳出計	100,033	92,065	97,405		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	18,357	1,915	9,816	
		歳入計	0	18,357	1,915	9,816
	一般財源	100,033	73,708	74,437	78,458	

5. 総括的分析

総括的分析 消防団の管理運営について、年間を通して適切に実行できたが、年々減少する消防団員について、「団員確保」と言う課題が残っている。令和2年度に「消防団活性化検討委員会」を立ち上げており、今後、この会議において、消防団のイメージアップや若者が入団しやすい工夫等について、直接、若手消防団員から意見聴取を行う機会を設ける等行う予定である。

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き、消防団員確保に向け、ホームページ等を活用した積極的なPR活動を継続する。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	地域防災計画推進事業															
測定年度	2020(R2)年度				部	危機管理室				課	危機管理室					
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4								
総合計画体系	基本目標		1.安全で、利便性の高いまち													
	施策目標		1.災害に対する備えができています													
	実行計画名															
1. 事務事業の概要																
種類	内部管理				特性				内部事務		区分		一般内部管理事務			
事業期間	不明				年度	~						年度まで				
根拠法令等	災害対策基本法															
関係補助金名称	防災会議						サンセット		~							
関係附属機関名称																
事業対象	メインターゲット		枚方市に在住する市民及び事業者													
	サブターゲット		枚方市に通勤、通学している方													
	ターゲットが抱える課題		大規模災害等による被害への対応など、防災活動の総合的かつ計画的な推進を図る必要がある。													
	ターゲットが抱える課題															
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	地域防災計画に基づき、市及び防災関係機関が連携を図ることにより、災害時における住民の生命、身体及び財産を保護するとともに、災害による被害を軽減できている状態。															
事業概要	大規模災害から得た教訓等を踏まえ、国および府が防災計画の見直しを順次行っている。本市としてもそれらの計画と整合を図りながら、地域防災計画の見直しを図っていく。															
2. ロジックモデル及び指標設定																
ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)							
					「地域防災計画」に係る取り組みが確実に推進される。				「地域防災計画」の推進に係る事務を実施する。							
指標設定	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)							
	指標説明		防災訓練に参加した人数				「地域防災計画」に基づく防災訓練実施検証回数(事務局訓練、図上訓練)									
			単位		単位		人		単位		回					
	指標種類		増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標									
	指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標(見込み)						370	370	370	370	2	2	2	2		
	実績						89				1					
達成度						24%				50%						
分析						新型コロナウイルスの感染拡大により緊急事態宣言が発令されたため、予定していた図上訓練を中止し、参加人数を縮小して代替訓練を実施した。				新型コロナウイルスの感染拡大により緊急事態宣言が発令されたため、図上訓練を中止し、規模を縮小して事務局訓練を実施した。						

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.69
任期付職員	0.40
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	正職員、再任用、任期付	11,583	7,194	7,200		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	—	0		
	附属機関委員	—	—	0		
	人員費計	11,583	7,194	7,200		
	物件費計	0	8,804	2,925	2,938	100%
	歳出計	11,583	15,998	10,125		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	11,583	15,998	2,925	2,938	

5. 総括的分析

令和元年度に改定を実施した枚方市地域防災計画及び関係計画(枚方市業務継続計画・枚方市災害時受援計画)について印刷を行い、関係機関への配布を行った。そのほか、災害対策本部事務局訓練・図上訓練(本部員訓練)等については、緊急事態宣言の為、図上訓練を中止した。なお、その代替訓練として、さららの臨時災害対策本部開設訓練を実施した(危機管理室で実施)。

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	国及び府が、災害時における新型コロナウイルス感染症の防止について、それぞれ防災基本計画及び大阪府地域防災計画を修正したため、次年度以降に本市計画の見直しを検討していく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	防災対策事業										
測定年度	2020(R2)年度			部	危機管理室			課	危機管理室		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	R3	R4					
総合計画体系	基本目標		1.安全で、利便性の高いまち								
	施策目標		1.災害に対する備えができています								
	実行計画名		1-2.防災対策の推進								
1. 事務事業の概要											
種類	市民サービス			特性	非選択的的事业			区分	非選択的の事務事業		
事業期間	1982(S57)年度			年度	~				年度まで		
根拠法令等	災害対策基本法										
関係補助金名称							サンセット				
関係附属機関名称											
事業対象	メインターゲット		全職員(災害対応に従事)								
	サブターゲット		枚方市に在住する市民及び事業者								
	ターゲットが抱える課題		自然災害から市民生活の安全・安心の確保を図るため、職員の災害対応能力を高める必要がある。								
	ターゲットが抱える課題		耐震性貯水槽を維持し、災害時には給水拠点として利用できるよう保守点検する必要がある。								
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	自然災害発生時に、市役所及び職員が災害対応能力を発揮するとともに、耐震性貯水槽が給水拠点としての役割を果たしている。										
事業概要	庁内の全部署を対象とした災害対策本部訓練及び各部署ごとの緊急連絡訓練等の実施。防災備蓄品の備蓄及び保存期限の切れる備蓄品の更新。自然災害の発生のおそれがあるとき、または、発生時に災害警戒・対策本部を設置し市民生活の安全・安心の確保を図った。地震及び火災の発生に備え、耐震性貯水槽と防火水槽の維持管理を行う。										

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)			
					災害時に市民に必要な物資を配付し、安全・安心を確保する。				災害時に備え、防災備蓄品の整備及び保存期限の切れる備蓄品の更新を行う。			
指標設定	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)			
	指標説明				枚方市備蓄目標量(重要物資備蓄品の備蓄量)達成率。				防災備蓄品の整備及び保存期限の切れる備蓄品の更新を行う回数。			
	単位				単位				単位			
	指標種類				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5			
	目標(見込み)				100 100 100 100				1 1 1 1			
	実績				127.10				2			
達成度				127%								
分析				当初の予定通り、期限の切れる備蓄物資を更新した。				備蓄スペースを確保する為、12月に備蓄倉庫の大整理を実施。				
ロジックモデル②	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)			
					耐震性貯水槽と防火水槽が、適正に維持管理されている。				耐震性貯水槽と防火水槽について、必要な保守点検等を実施する。			
指標設定②	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)			
	指標説明				修繕料、補修工事費に係る当初予算額に対する決算額の割合。 【決算額/当初予算額×100】				3箇所の耐震性貯水槽の保守点検実施回数			
	単位				単位				単位			
	指標種類				減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5			
	目標(見込み)				100以内 100以内 100以内 100以内				1 1 1 1			
	実績				97				1			
達成度				103%				100%				
分析				適切に予算執行を行った。				耐震性貯水槽と防火水槽について、必要な保守点検等を実施した。				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	2.02
任期付職員	0.40
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の件数については、人員配置をもとに平均件数を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「件数 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員件数」「臨時職員件数」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は物件費に充当されるものも含まれています。

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	正職員、再任用、任期付	14,256	41,747	17,807		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	4,329	0		
	特別職非常勤	—	—	0		
	附属機関委員	—	—	0		
	人件費計	14,256	46,076	17,807		
	物件費計	31,005	183,181	100,532	167,983	60%
	歳出計	45,261	229,257	118,339		
歳入	国庫支出金	0	7,727	16,046	40,911	
	府支出金	0	1,108	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	18,000	22,700	
	その他	0	4,639	16,551	43,594	
	歳入計	0	13,474	50,597	107,205	
	一般財源	45,261	215,783	49,935	60,778	

5. 総括的分析

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、避難所における衛生資機材であるパーティション、簡易ベッド等を購入し、防災備蓄品の充実を図った。一方で、備蓄スペースは逼迫しており、庁内各部局に余剰スペース提供の協力を依頼し、その確保に努めた。そのほか、住民基本台帳情報、介護保険情報および障害者福祉情報と連携して避難行動要支援者名簿の対象者情報の管理ができる「避難行動要支援者名簿システム」を新たに構築した。また、令和2年3月に、大阪府管理河川(船橋、穂谷、天野)の浸水想定区域が更新されたことに伴い、現行の枚方市防災マップの内容の見直しを行い、新たに「枚方市防災ガイド」として刷新し、全戸配布分20万部を作成した。

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き、必要な物資の確保に努めていく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称													防災備蓄倉庫施設維持管理事務			
測定年度		2020(R2)年度			部		危機管理室			課		危機管理室				
市長公約との関係		所信表明		市政運営方針		R2		R3		R4						
総合計画体系		基本目標		1.安全で、利便性の高いまち												
		施策目標		1.災害に対する備えができています												
		実行計画名														
1. 事務事業の概要																
種類		内部管理			特性		内部事務			区分		一般内部管理事務				
事業期間		1990(H2)年度			年度		～				年度まで					
根拠法令等		災害対策基本法														
関係補助金名称		サンセット														
関係附属機関名称																
事業対象		メインターゲット		調査・動員・物資・対策班及び危機管理室の職員												
		サブターゲット		自然災害の発生に備え、市民全員を対象としている。												
		ターゲットが抱える課題		災害時に、必要な食料や資材を市民に円滑に提供するため既存の防災倉庫を適切に維持管理する必要がある												
		ターゲットが抱える課題														
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)		大規模災害発生時に遅滞なく、安全に防災備蓄倉庫から必要物資を搬出することができる。														
事業概要		<p>【施設の概要】 名称:枚方市防災備蓄倉庫 所在地:枚方市朝日丘町2番17号建築 面積:約180㎡ 延床面積:約360㎡ 建築構造:鉄骨造2階建</p> <p>【活動の概要】 ・警備委託 ・電気設備委託 ・昇降機設備管理委託</p>														
2. ロジックモデル及び指標設定																
ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)						
						防災備蓄倉庫が適正に維持管理されている。				防災備蓄倉庫の保守点検等を行う。						
指標設定		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)						
		指標説明				修繕料、補修工事費に係る当初予算額に対する決算額の割合。 【決算額/当初予算額×100】				防災備蓄倉庫の保守点検等を月1回程度行う。						
		指標種類		単位		単位		%		単位		回				
						減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標						
		指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
		目標(見込み)						100以内	100以内	100以内	100以内	12	12	12	12	
		実績						61				12				
達成度						164%				100%						
分析						各種保守点検を行い、また防災備蓄倉庫の修繕等に適切に対応した。				月1回の各種保守点検は適正に実施した。						

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.91
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	正職員、再任用、任期付	7,235	1,603	7,257		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	—	0		
	附属機関委員	—	—	0		
	人員費計	7,235	1,603	7,257		
	物件費計	1,084	993	5,659	7,321	77%
	歳出計	8,319	2,596	12,916		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	8,319	2,596	5,659	7,321	

5. 総括的分析

総括的分析	朝日備蓄倉庫の物資昇降機において保守部品の供給終了に伴う改修工事を行うなど、防災備蓄倉庫について適切に設備の維持管理を行った。また倉庫内にある備蓄品等について整理を行い、災害時に円滑に活用できるよう適正に管理を行った。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
----	------

今後の取組方針	引き続き、維持管理に努める。
---------	----------------

事務事業実績測定調査

事務事業名称													枚方寝屋川消防組合負担金交付事業												
測定年度				2020(R2)年度				部		危機管理室				課		危機管理室									
市長公約との関係				所信表明				市政運営方針		R2		R3		R4											
総合計画体系				基本目標				1.安全で、利便性の高いまち																	
				施策目標				1.災害に対する備えができています																	
				実行計画名																					
1. 事務事業の概要																									
種類				内部管理				特性		内部事務				区分		一般内部管理事務									
事業期間				1948(S23)年度				年度		~						年度まで									
根拠法令等				枚方寝屋川消防組合規約																					
関係補助金名称								サンセット																	
関係附属機関名称																									
事業対象				メインターゲット				枚方寝屋川消防組合																	
				サブターゲット																					
				ターゲットが抱える課題				本市における総合的消防力(消防・救急・予防)を整備強化するため枚方寝屋川消防組合との連携強化を図る必要がある。																	
				ターゲットが抱える課題																					
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)				枚方寝屋川消防組合との連携強化により本市における総合的消防力が高まっている状態。																					
事業概要				枚方寝屋川消防組合への運営負担金の支払及び派遣職員(2人)に係る人件費負担金の支払を行う。																					
2. ロジックモデル及び指標設定																									
ロジックモデル				アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)													
								枚方寝屋川消防組合との連携強化により総合的消防力が高まる。				枚方寝屋川消防組合への運営負担金及び派遣職員(2人)に係る人件費負担金を交付する。													
指標設定				アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)													
				指標説明				年間の負担金交付金額の当初予算額に対する決算額の割合。 【決算額/当初予算額×100】				年間の負担金交付回数													
				指標種類				単位				単位				単位									
								減少することが良いとされる指標																	
				指標数値		R2		R3		R4		R5		R2		R3		R4		R5					
				目標(見込み)								100以内		100以内		100以内		100以内		14					
				実績								97.10								14					
達成度								103%																	
分析								枚方寝屋川消防組合、枚方市消防団、危機管理室3者での情報共有等を活発に行い連携強化に努めた。				枚方寝屋川消防組合負担金年間収入計画に基づき、適正に執行した。													

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.20
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	正職員、再任用、任期付	1,590	7,215	1,595		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	—	0		
	附属機関委員	—	—	0		
	人員費計	1,590	7,215	1,595		
	物件費計	4,341,922	4,316,330	4,214,911	4,214,911	100%
歳出計		4,343,512	4,323,545	4,216,506		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	1,590	1,700	1,602	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	1,590	1,700	1,602	
一般財源		4,343,512	4,321,955	4,213,211	4,213,309	

5. 総括的分析

総括的分析	令和2年度枚方寝屋川消防組合負担金年間収入計画に基づき、月例処理を適正に執行した。今後も遅延なく、月例処理の執行を適切に行うとともに、日頃から枚方寝屋川消防組合との連携強化に努め、本市の消防力を高めていく。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き、枚方寝屋川消防組合との連携強化に努める。

事務事業実績測定調査

事務事業名称														自主防災組織育成事業													
測定年度				2020(R2)年度				部		危機管理室				課		危機管理室											
市長公約との関係				所信表明				市政運営方針		R2		R3		R4													
総合計画体系				基本目標				1.安全で、利便性の高いまち																			
				施策目標				1.災害に対する備えができています																			
				実行計画名				1-1.防災体制の充実																			
1. 事務事業の概要																											
種類				市民サービス				特性		選択的事业				区分		一般事務事業											
事業期間				1997(H9)年度				年度		~				年度まで													
根拠法令等				災害対策基本法																							
関係補助金名称								サンセット																			
関係附属機関名称																											
事業対象				メインターゲット				市内各校区の自主防災組織																			
				サブターゲット				市内各自治会の自主防災組織																			
				ターゲットが抱える課題				自主防災組織の活動を充実させるには、防災訓練の支援や防災情報の提供等(先進事例の共有)が必要である																			
				ターゲットが抱える課題																							
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)				全ての校区(校区を構成する自治会)の自主防災活動が活発に行われ、地域の防災力が向上している。																							
事業概要				<p>枚方寝屋川消防組合等と連携し、自主防災組織等が行う防災訓練や避難所運営訓練等に対し支援を行う。「枚方市自主防災組織ネットワーク会議」を開催し、自主防災組織、枚方市及び防災関係機関が防災情報等を交換する場を設け、自主防災組織の育成、地域の自主防災活動の推進を図る。</p> <p>また、地域防災力を高めるためには、地域で支援しあえるようあらかじめ準備し、その実効性を高めることが求められおり、災害対策基本法において『地域の居住者等が共同して行う防災訓練、防災活動に必要な物資及び資材の備蓄、災害が発生した場合における相互の支援に関する計画』(災害対策基本法第42条第3項)と定義されている地区防災計画の策定を支援していく。</p> <p>支援内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災訓練実施に係る事前打合せ等での助言 ・各関係機関(枚方市消防団、市関係課等)との調整 ・防災講演の開催 ・資機材(水消火器、コンプレッサー等)の貸し出し等 ・地域防災計画の策定 																							
2. ロジックモデル及び指標設定																											
ロジックモデル				アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)															
				地域の防災力が向上する。				自主防災組織の活動が活発に行われる。				自主防災組織等が行う防災訓練や避難所運営訓練等を支援する。															
指標設定				アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)															
				指標説明				各校区の自主防災訓練の実施回数(延べ回数)				各校区で行われる自主防災訓練の際の支援(資器材の貸し出しや消防関係との調整等も含む)。															
				指標種類				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標											
				指標数値				R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5											
				目標(見込み)				9,000 9,000 9,500 9,500				48 48 50 50				60 60 60 60											
				実績				714				21				21											
				達成度				8%				44%				44%											
分析				新型コロナウイルス感染症の影響により、自主防災訓練の実施が控えられるとともに、実施校区でも参加者は例年より減少した。				各種訓練については中止となったが、新しい取り組みとして、新型コロナウイルス感染症に対応した避難所開設・運営訓練を実施し、45校区16校区が行った。				新型コロナウイルス感染症の影響により各種訓練については中止となったが、新しい取り組みとして、新型コロナウイルス感染症に対応した避難所開設・運営訓練を実施し、その支援を行った。															
ロジックモデル②				アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)															
				地域の防災力が向上する。				自主防災組織と枚方市及び防災関係機関による情報交換が活発に行われる。				枚方市自主防災組織ネットワーク会議を開催する。															
指標設定②				アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)															
				指標説明				枚方市自主防災組織ネットワーク会議 参加校区数				枚方市自主防災組織ネットワーク会議の開催回数															
				指標種類				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標											
				指標数値				R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5											
				目標(見込み)				9,000 9,000 9,500 9,500				45 45 45 45				2 2 2 2											
				実績				714				45				2											
				達成度				8%				100%				100%											

	分析	新型コロナウイルス感染症の影響により、自主防災訓練の実施が控えられるとともに、実施校区でも参加者は例年より減少した。	新型コロナウイルス感染症により、ネットワーク会議は2回とも書面会議とした。(全校区へ資料送付)	新型コロナウイルス感染症により、ネットワーク会議は2回とも書面会議とした。(全校区へ資料送付)
--	----	--	---	---

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)																																													
ロジックモデル③		地域の防災力が向上する。				各校区、自治会で地区防災計画を策定する				地区防災計画の策定を支援する																																													
指標設定③	指標説明	各校区の自主防災訓練の訓練参加者数				地区防災計画策定数(校区、自治会)				地区防災計画の策定支援校区数																																													
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標																																													
	指標数値	<table border="1"> <tr> <th>単位</th> <th>人</th> <th>単位</th> <th>件</th> <th>単位</th> <th>校区</th> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> </tr> <tr> <td>9,000</td> <td>9,000</td> <td>9,500</td> <td>9,500</td> <td>4</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>4</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>714</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				単位	人	単位	件	単位	校区	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	9,000	9,000	9,500	9,500	4	8	8	8	4	12	12	12	714				0				3											
	単位	人	単位	件	単位	校区																																																	
	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5																																											
	9,000	9,000	9,500	9,500	4	8	8	8	4	12	12	12																																											
	714				0				3																																														
達成度	8%				0%				75%																																														
分析	新型コロナウイルス感染症の影響により、自主防災訓練の実施が控えられるとともに、実施校区でも参加者は例年より減少した。				新型コロナウイルスの影響で地域内で地区防災計画の策定作業が困難であったため、目標値に達しなかった。				令和2年11月には全校区を対象とした基調講演を実施し、3校区に具体的な計画策定に向けた助言等を行った。																																														

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	1.20
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	正職員、再任用、任期付	11,813	9,620	9,570		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	—	0		
	附属機関委員	—	—	0		
	人員費計	11,813	9,620	9,570		
	物件費計	347	181	260	289	90%
	歳出計	12,160	9,801	9,830		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	12,160	9,801	260	289	

5. 総括的分析

総括的分析	<p>地区防災計画については、11月に京都大学防災研究所の畑山満則教授を招き、市内の自主防災組織を対象とした地区防災計画に関する基調講演会(キックオフミーティング)を開催するとともに、各校区に対して、計画策定に関するニーズ調査を実施した。コロナ禍の影響で、校区(自治会)活動が停止しており、地区防災計画の地域内議論が難しい状況の中で3校区(自治会含む)に対して計画策定支援に着手した。自主防災訓練(総合訓練、個別訓練)については、中止とする校区が多かったが、それに代わるものとして「新型コロナウイルス感染症に対応した避難所開設・運営訓練」を実施し、45校区中16校区が実施した。今後も未実施の校区に対し、実施に向けて声かけ等を行っていく予定である。</p>
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	地区防災計画の策定支援を進めるとともに、コロナ禍での避難所開設・運営訓練をまだ行っていない校区に実施を呼びかける。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	地域防災推進員育成事業												
測定年度	2020(R2)年度				部	危機管理室				課	危機管理室		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4					
総合計画体系	基本目標		1.安全で、利便性の高いまち										
	施策目標		1.災害に対する備えができています										
	実行計画名		1-1.防災体制の充実										
1. 事務事業の概要													
種類	市民サービス				特性	選択的事業				区分	一般事務事業		
事業期間	2010(H22)年度				年度	~				年度まで			
根拠法令等	決裁												
関係補助金名称											サンセット	~	
関係附属機関名称													
事業対象	メインターゲット		市内各校区の自主防災組織からの選出者及び一般公募による参加者										
	サブターゲット												
	ターゲットが抱える課題		自助・共助による防災対策の重要性を地域全体に普及させる役割を担い、災害時に救助や消火等を実施する人材育成の機会が必要										
	ターゲットが抱える課題												
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	自助・共助による防災対策の重要性が地域全体に普及され、災害時の救助や消火等を地域住民が率先して行っている状態。												
事業概要	各校区自主防災組織の選出者と一般公募による参加者を対象に、防災に関する知識と技能を習得するための外部講師による座学や、消防吏員の指導による救出・救助用資機材や消火器の取扱い方法などの実技を行う、地域防災推進員育成研修会を開催する。 【地域防災推進委員】地域住民一人ひとりの防災対策の重要性を地域全体に普及するとともに、いざという時には自助・共助の精神で人命救助や応急消火等を行える人材を育成し、継続的かつ効果的な地域防災力の向上を目指す。												
2. ロジックモデル及び指標設定													
ロジックモデル	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)				
	自助・共助による防災対策の重要性が地域全体に普及される。				地域防災推進員育成研修会の修了生が増加する。				地域防災推進員育成研修会を開催する。				
指標設定	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)				
	地域防災推進員育成研修会修了者数【累計】				地域防災推進員育成研修会の修了者数				地域防災推進員育成研修会の開催回数				
	指標種類		単位		単位		単位		単位		単位		
	指標種類		人		人		回		回		回		
	指標種類		増加することが良いとされる指標		増加することが良いとされる指標		増加することが良いとされる指標		増加することが良いとされる指標		増加することが良いとされる指標		
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	950	1,040	1,130	1,220	90	90	90	90	1	1	1	1
実績	0				0				0				
達成度	0%				0%				0%				
分析	令和2年度の地域防災推進員育成研修会については、新型コロナウイルス感染症により中止とした。				令和2年度の地域防災推進員育成研修会については、新型コロナウイルス感染症により中止とした。				令和2年度の地域防災推進員育成研修会については、新型コロナウイルス感染症により中止とした。				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.70
任期付職員	0.10
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	正職員、再任用、任期付	7,367	5,736	5,698		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	—	0		
	附属機関委員	—	—	0		
	人員費計	7,367	5,736	5,698		
	物件費計	444	476	297	449	66%
	歳出計	7,811	6,212	5,995		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	7,811	6,212	297	449	

5. 総括的分析

総括的分析	<p>自助・共助による防災対策の重要性を地域全体に普及させる役割を担う人材を育成するためにも必要な研修であるが、内容については、炊き出し訓練等を中止するなど見直しが必要。</p>
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	コロナ禍でもあるため、研修内容等を見直す。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	災害情報システム整備事業											
測定年度	2020(R2)年度			部	危機管理室				課	危機管理室		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	R3		R4					
総合計画体系	基本目標		1.安全で、利便性の高いまち									
	施策目標		2.災害時に、迅速・的確に対応できるまち									
	実行計画名		2-2.災害時の情報通信体制の整備									
1. 事務事業の概要												
種類	内部管理			特性	内部事務			区分	一般内部管理事務			
事業期間	2014(H26)年度			年度	~		年度まで					
根拠法令等	決裁											
関係補助金名称								サンセット				
関係附属機関名称												
事業対象	メインターゲット		枚方市職員									
	サブターゲット											
	ターゲットが抱える課題		災害発生時、市民(被災者)からの被害通報に対して、迅速に対応する必要がある									
	ターゲットが抱える課題											
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	市民(被災者)への電話対応・災害対応を迅速かつ効率的に実施し、市民の生命・財産を守る											
事業概要	市民の安全・安心を高めるため、迅速で正確な対応を行えるよう、新たに災害情報システムを導入するとともに、災害時に円滑にシステムを利用できるよう、訓練・研修を実施する。											

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル		市の防災体制の強化 (情報収集・処理能力)				職員の災害情報システム操作の理解が進む。				災害情報システムの運用手順の見直しやシステム改修、職員向けのシステム操作訓練・研修を実施する。			
指標説明		災害発生時(警報が発表された場合)におけるシステム利用率。 【算出式: 風水害時におけるシステム使用回数 ÷ 警報発令回数 × 100】				研修受講者累計数(令和元年度より)				システム操作訓練の実施。			
指標種類		単位 %				単位 名				単位 回			
指標設定	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	100	100	100	100	80	120	160	200	3	3	3	3
	実績	100				102				2			
	達成度					128%				67%			
	分析	警報発令に係る体制移行と、災害情報システムの運用は、確実に実施するためマニュアルで紐づけられている。				研修修了者数が、当初想定より多くなったのは、災害対策本部事務局員を増員し、防災体制を充実させたため。(本部事務局員は原則災害情報システム研修を受講することとしている。)				コロナ禍による影響で、例年1月に実施している図上訓練とシステム操作研修が中止となったため。			

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.75
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	正職員、再任用、任期付	5,963	6,013	5,981		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	—	0		
	附属機関委員	—	—	0		
	人員費計	5,963	6,013	5,981		
	物件費計	7,945	19,019	8,286	8,378	99%
	歳出計	13,908	25,032	14,267		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	13,908	25,032	8,286	8,378	

5. 総括的分析

総括的分析 災害情報システムを導入して5年以上が経過したため、各部のシステムに対する熟度は高まっているものの、部署の異動があれば、システム上で利用する機能が変わってくるため、研修については引き続き実施していく。例年のシステム研修は、本部事務局員対象に1回、各部の災害情報システム利用者向けに1回、図上訓練の直前システム研修として1回の合計3回実施しているが、今年度は緊急事態宣言の影響で、直前システム研修が中止となったため2回の開催となった。

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き、システムの機能改善と研修を実施していく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称		地域安心安全ネットワーク事業												
測定年度	2020(R2)年度				部	危機管理室				課	危機管理室			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標		1.安全で、利便性の高いまち											
	施策目標		2.災害時に、迅速・的確に対応できるまち											
	実行計画名		2-2.災害時の情報通信体制の整備											
1. 事務事業の概要														
種類	市民サービス				特性	選択的事业				区分	一般事務事業			
事業期間	1990(H2)年度				年度	~				年度まで				
根拠法令等	災害対策基本法													
関係補助金名称	サンセット													
関係附属機関名称	枚方市防災会議													
事業対象	メインターゲット		枚方市に在住する市民及び事業者											
	サブターゲット		枚方市に通勤、通学している方											
	ターゲットが抱える課題		災害時に適切に情報発信・提供(雨量情報や避難情報)を行う必要がある											
	ターゲットが抱える課題		スマホ等の情報端末を有さない市民に対して、E-mailやSNS等以外で避難情報等を発信する必要がある。											
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	災害時に、機器のトラブルがなく、必要な情報発信・提供(雨量情報や避難情報)を確実に実施できている状態。(スマホ等の情報端末の保有如何に関わらず、避難行動要支援者を含めた、すべての市民に避難情報等が伝達されている状態。)													
事業概要	<p>①防災行政無線システム(同報系・地域防災系)の保守点検の実施。</p> <p>②気象情報システム、土石流予警報装置、計測震度計等により日々情報収集及び情報発信を行えるよう保守点検を実施。</p> <p>③機器に故障箇所等があれば、速やかに補修を行う。</p> <p>④スマホ等の情報端末を有さない市民に対しては、プッシュ型の情報伝達手段が屋外拡声子局しかないため、情報発信手段の多重化が必要である。実際になんらかの避難行動が必要である、土砂災害警戒区域、浸水想定区域内に居住している方の内、PCや携帯電話などの端末を有さない方を最優先の対象として、新たに自動音声配信電話を災害情報伝達手段として導入する。</p>													
2. ロジックモデル及び指標設定														
ロジックモデル	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)					
	災害への備えにつながっている。				防災行政無線システム、気象情報システムなどの機器が適正に管理されている。				防災行政無線システム、気象情報システムなどの機器の保守点検を実施する。					
指標設定	指標説明		アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)			
	指標説明		災害時に遅滞なく市民へ情報伝達できた割合(避難情報発令時における、エリアメール・緊急速報メールで遅滞なく情報伝達できた割合)				修繕料、補修工事費に係る当初予算額に対する決算額の割合。 【決算額/当初予算額×100】				機器の保守点検を実施し、定期的な導通訓練(年5回)Jアラート訓練、緊急地震速報訓練の実施。			
	指標種類		増加することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)		100	100	100	100	100以内	100以内	100以内	100以内	5	5	5	5
	実績		0				94.80				5			
	達成度		0%				105%				100%			
分析		令和2年度は、避難情報の発令は実施しなかった。				各種システムの保守点検を適正に実施し、防災行政無線の修繕(バッテリー交換)を速やかに行った。				Jアラート、Lアラート訓練等適正に実施した。				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.56
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。

4. 決算額

(千円)

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	4,641	3,717	4,157		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	—	0		
	附属機関委員	—	—	0		
	人件費計	4,641	3,717	4,157		
	物件費計	18,008	17,623	20,324	21,422	95%
	歳出計	22,649	21,340	24,481		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
		歳入計	0	0	0	0
	一般財源	22,649	21,340	20,324	21,422	

5. 総括的分析

総括的分析	災害時等における市民への情報伝達手段である防災行政無線等について、適切に設備の維持管理に取り組んだ。また、全国で一斉に行われる「アラート訓練等」を通じて、実災害を想定した操作の確認を行った。そのほか、防災気象情報や降水量予測等について、市民に必要な情報発信を行えるよう情報収集手段を確保している。今後も引き続き、災害時等において、ホームページやSNSなどを活用し、幅広く、また速やかに市民に必要な情報を伝達できるよう体制を整備していく。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き、訓練を実施し、機器等のトラブルに迅速対応する

事務事業実績測定調査

事務事業名称		災害見舞金品等給付事業												
測定年度	2020(R2)年度				部	危機管理室				課	危機管理室			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標		1.安全で、利便性の高いまち											
	施策目標		2.災害時に、迅速・的確に対応できるまち											
	実行計画名													
1. 事務事業の概要														
種類	市民サービス				特性	非選択的事業				区分	非選択的事務事業			
事業期間	1967(S42)年度				年度	～				年度まで				
根拠法令等	枚方市災害見舞金品等給付条例													
関係補助金名称												サンセット	～	
関係附属機関名称														
事業対象	メインターゲット		①災害見舞金:災害により市内の家屋又は家屋の部分に被害を受けた世帯の世帯主(又は遺族)及び災害により市内の事業所に被害を受けた事業者 ②災害見舞品:災害により市内の家屋又は当該家屋に存する家財道具に被害を受けた世帯の世帯主(又は遺族) ③負傷見舞金:災害により市内において負傷した者 ④死亡弔慰金:災害により市内において被害を受けて死亡した者の遺族											
	サブターゲット		被害を受けた世帯の世帯主の家族、事業所に被害を受けた事業所の社員等											
	ターゲットが抱える課題		被災者は、身体の負傷や財産の喪失等により、生活が困難になっている場合がある。											
	ターゲットが抱える課題													
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	被災者が被災内容や程度に応じた給付を受け、被災後の生活再建を行うことができている状態。													
事業概要	市内において火災等による被害を受けた世帯に対して、被害状況の調査と迅速な災害見舞金品等の給付を行う。													
2. ロジックモデル及び指標設定														
ロジックモデル	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)					
					災害見舞金品等の給付対象者に対して、同給付金を給付する。				災害時、災害見舞金品等を給付できるよう備える。					
指標設定	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)					
	指標説明		単位		単位		件		単位		人			
	指標種類													
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
	目標(見込み)					10	10	10	10	10	10	10	10	
	実績					39				39				
	達成度													
分析					火災等による災害見舞金等の支給が13件、「枚方市新型コロナウイルス感染症死亡弔慰金」の支給が26件となり、実績値が大幅に増加した。				火災等による災害見舞金等の支給に加え、令和3年3月より「枚方市新型コロナウイルス感染症死亡弔慰金」の支給を開始し、26人に対して支給を行ったことにより実績値が増加した。					

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.69
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	正職員、再任用、任期付	2,385	2,405	5,503		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	—	0		
	附属機関委員	—	—	0		
	人員費計	2,385	2,405	5,503		
	物件費計	1,630	680	3,440	7,300	47%
	歳出計	4,015	3,085	8,943		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	4,015	3,085	3,440	7,300	

5. 総括的分析

総括的分析	火災に伴う災害見舞金等の支給について、市内で一般建物火災が覚知、放水された場合には、職員が現地に出向き災害見舞金制度等について周知を行っている。令和2年度においては、一般建物火災に伴う死亡弔慰金の給付世帯が3件、そのほか全損または半損等による給付世帯が10件であった。なお、令和3年3月より、別途要綱に基づき「枚方市新型コロナウイルス感染症死亡弔慰金」制度を開始し、令和2年度には26人の対象者に対して死亡弔慰金を支給した。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	被災世帯に対して、迅速かつ適切な見舞金等の支給を行う。

事務事業実績測定調査

事務事業名称		地域青色防犯パトロール補助事業																
測定年度	2020(R2)年度				部	危機管理室				課	危機管理室							
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4										
総合計画体系	基本目標		1.安全で、利便性の高いまち															
	施策目標		3.暮らしに身近な安全が確保されたまち															
	実行計画名		3-1.地域の防犯対策の充実															
1. 事務事業の概要																		
種類	市民サービス			特性	選択的事業				区分	一般事務事業								
事業期間	2006(H18)年度				年度	~			年度まで									
根拠法令等	決裁																	
関係補助金名称	枚方市青色防犯パトロール補助金							サンセット	2017(H29)年度		~			2019(R1)年度				
関係附属機関名称																		
事業対象	メインターゲット		地域における自主的な防犯パトロールを実施するために、青色回転灯を装着した車両を購入・運用を行おうとする団体															
	サブターゲット		犯罪が発生することのない安心安全なまちを希望する地域住民															
	ターゲットが抱える課題		青色回転灯装着車両の購入や維持管理には高額な経費が必要となるため、実際に運用を行っている団体は少ない。															
	ターゲットが抱える課題																	
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	各地域において青色回転灯装着車両の導入が完了し、それに伴って市民の自主防犯活動の活性化や防犯意識の向上が図られており、また、すべての地域住民が安心して生活を送っている。																	
事業概要	校区コミュニティ協議会等が管理する青色防犯パトロール車両で、同協議会等のパトロール員が市内巡回パトロールを実施することに対し、車両の整備、資器材の購入経費として、60,000円を上限に1団体1回限り補助を行う。																	
2. ロジックモデル及び指標設定																		
ロジックモデル	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)									
	市民の自主防犯活動の活性化や防犯意識の向上が図られる。				青色回転灯装着車両を運用する校区コミュニティ協議会等が増加する。				枚方市青色防犯パトロール補助金を交付する。									
指標設定	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)									
	青色防犯パトロール車の運用を行っている校区において、地域住民の防犯意識が向上していると感じている防犯協議会支部の割合				団体の増加数				補助金の交付									
	指標種類		増加することが良いとされる指標		増加することが良いとされる指標		増加することが良いとされる指標		単位		回							
	指標数値		R2		R3		R4		R5		R2		R3		R4		R5	
	目標(見込み)		80		80		80		80		1		1		1		1	
	実績		94								0							
達成度		118%				0%				0%								
分析		青色防犯パトロール車の運用により、地域住民の防犯意識が向上していると強く感じられている。				令和2年度において申請団体はなく、団体の増加はなかった。				令和2年度において申請団体はなかった。								

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.10
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	正職員、再任用、任期付	1,590	802	798		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	—	0		
	附属機関委員	—	—	0		
	人員費計	1,590	802	798		
	物件費計	0	0	0	120	—
	歳出計	1,590	802	798		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	1,590	802	0	120	

5. 総括的分析

総括的分析	<p>青色防犯パトロールは、犯罪抑止や、機動力を活かした広範囲な警戒が可能であること等により、地域の防犯活動に有効であることが認められている。本市においても、危機管理室等による公用車を活用した青色防犯パトロールの実施は行っているものの、地域の活力を活かした防犯活動は不可欠である。当補助事業の対象は防犯支部に限定するものではないものの、現在45の防犯協議会支部の中で、青色防犯パトロールを実施しているのは前年度と変わらず14支部となった。この点、支部が青色防犯パトロールを地域で実施するにつき、時間的資源及び人的資源において課題が存在するの、代替手段に基づく防犯活動で充分であると考えられるのか、または補助額が不足することによるものか等を検討する必要がある。</p>
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	市民生活の安全安心を確保するため、地域青色防犯パトロール補助事業を継続する。

事務事業実績測定調査

事務事業名称		防犯カメラ設置事業												
測定年度	2020(R2)年度				部	危機管理室				課	危機管理室			
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2		R3		R4						
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち												
	施策目標	3.暮らしに身近な安全が確保されたまち												
	実行計画名	3-1.地域の防犯対策の充実												
1. 事務事業の概要														
種類	市民サービス			特性	選択的事业				区分	一般事務事業				
事業期間	2011(H23)年度				年度	~				年度まで				
根拠法令等	決裁													
関係補助金名称												サンセット	~	
関係附属機関名称														
事業対象	メインターゲット	犯罪を行おうとする者及び犯罪を行った者												
	サブターゲット	防犯カメラに録画された映像を確認することにより、早期の事件解決を目指す捜査機関												
	ターゲットが抱える課題	防犯カメラ未設置地域では、犯罪抑止効果等が見込めない。												
	ターゲットが抱える課題	街頭犯罪の未然防止と犯罪発生時の迅速な対応により、犯罪発生件数の減少を図る必要がある。												
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	防犯カメラ未設置地域を解消し、全ての市民が犯罪抑止効果を実感できている。													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 設置した防犯カメラの維持管理を適切に行う。 捜査機関等からの申請により現地に出向き、対象の防犯カメラから画像を取り出し申請者に提供する。 犯罪抑止に効果的な場所を選定し、防犯カメラの設置に取り組む。 													
2. ロジックモデル及び指標設定														
ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
	全ての市民が犯罪抑止効果を実感できている。				防犯カメラの未設置地域が解消される。				防犯カメラの設置・維持管理を行う。					
指標設定	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
	指標説明	防犯カメラによる抑止効果を感じている防犯協議会支部の割合				防犯カメラの設置が概ね地域全体に設置されていると感じている防犯協議会支部の割合				防犯カメラの動作確認				
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標								
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
	目標(見込み)	80	80	80	80	80	80	80	80	1	1	1	1	
	実績	97				70				20				
	達成度	121%				88%								
分析	防犯カメラの設置が、犯罪抑止に繋がっていると強く感じられている。				通学路における危険箇所等への設置は随時行ってきたが、まだ不十分であると感じられている。				報告検知システムにより、20件の不具合が報告されたが、速やかに対応し現状復旧している。					

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.96
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	正職員、再任用、任期付	7,633	7,696	7,656		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	—	0		
	附属機関委員	—	—	0		
	人員費計	7,633	7,696	7,656		
	物件費計	51,037	50,083	49,868	50,604	99%
	歳出計	58,670	57,779	57,524		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	1,450	3,819	
	歳入計	0	0	1,450	3,819	
	一般財源	58,670	57,779	48,418	46,785	

5. 総括的分析

総括的分析	令和元年度に賃貸借契約の期間満了による354台分の更新を終え、令和2年度より運用を開始、現在は市内において1004台の防犯カメラを稼働している。更新前の一部の防犯カメラでは画像抽出の際に危機管理室職員がSDカードを抜きとるなどの対応が必要であったところ、無線通信式に機種を変更することで省略化し、業務の合理化を図ることができた。また、新たに更新した防犯カメラについては、不具合を報告する機能により適切な維持管理を実現している。ただし、通学路等の犯罪抑止が特に必要である箇所についても、まだ十分に設置されているとは感じられておらず、今後更新を迎える防犯カメラについても、犯罪抑止に効果的かつ安全対策を強化する必要性がある通学路等について、増設も含めて検討していく。また防犯カメラに関する広報活動にも取り組む。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	拡充
今後の取組方針	令和4年度に、平成28年度に設置した650台の防犯カメラの契約期間満了に伴う更新について、増設も含めて検討し対応を行う。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	防犯対策事業										
測定年度	2020(R2)年度			部	危機管理室			課	危機管理室		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	R3	R4					
総合計画体系	基本目標		1.安全で、利便性の高いまち								
	施策目標		3.暮らしに身近な安全が確保されたまち								
	実行計画名		3-1.地域の防犯対策の充実								
1. 事務事業の概要											
種類	市民サービス			特性	選択的事業			区分	一般事務事業		
事業期間	1999(H11)年度			年度	～				年度まで		
根拠法令等	枚方市生活安全条例										
関係補助金名称							サンセット				
関係附属機関名称	枚方市防犯協議会										
事業対象	メインターゲット		犯罪の防止に向けた取り組みを行う事業者等								
	サブターゲット		犯罪被害の対象となりやすい人								
	ターゲットが抱える課題		特殊詐欺や痴漢など、地域住民の利益を害する犯罪が後を絶たない。								
	ターゲットが抱える課題										
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	様々な防犯活動により、まちから犯罪がなくなり、すべての地域住民が安心して生活を送っている。										
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 生活安全推進協議会の運営を行う。 職員による青色防犯パトロールの市内巡回を行う。 枚方市開発事業等の手続き等に関する条例に基づく開発協議の際、開発計画されている地域に防犯灯設置に関する協議を行う。 枚方市防犯協議会の事務局として、同協議会の運営補助を行う(会議や表彰等の各種事務の実施、LED防犯灯新設補助金及び防犯灯電気料金補助金の交付等)。 										

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム(活動効果)	犯罪がなく、すべての地域住民が安心して生活を送ることができる。				アウトプット(活動結果)	市民や事業者の防犯意識が高まる。				インプット(活動)	生活安全推進協議会の運営、職員による青色防犯パトロールによる市内巡回など、防犯活動を推進する。			
	指標説明	防犯活動が地域の安心につながっていると感じている防犯協議会支部の割合				アウトプット(活動結果)	地域住民の防犯意識が向上したと感じている防犯協議会支部の割合				インプット(活動)	青色防犯パトロール出動回数			
指標設定	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標(見込み)	80	80	80	80	80	80	80	80	250	250	250	250		
	実績	97				89				192					
	達成度	121%				111%				77%					
分析	地域の防犯委員等による見守りや防犯パトロール等により、地域の安心に繋がっていると強く感じられている。				地域住民による見守りや防犯パトロール、普及啓発活動等により、防犯意識が向上したと感じられている。				新型コロナウイルス感染症対策による突発的業務の対応に伴い、実施総数は目標を下回った。						
ロジックモデル②	アウトカム(活動効果)	犯罪がなく、すべての地域住民が安心して生活を送ることができる。				アウトプット(活動結果)	枚方市防犯協議会が防犯対策事業を実施する。				インプット(活動)	枚方市防犯協議会に防犯対策事業を委託する。			
	指標説明	防犯活動が地域の安心につながっていると感じている防犯協議会支部の割合				アウトプット(活動結果)	枚方市防犯協議会による防犯対策事業実施件数				インプット(活動)	委託契約数			
指標設定②	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標(見込み)	80	80	80	80	2				1					
	実績	97				2				1					
	達成度	121%				100%				100%					
分析	地域の防犯委員等による見守りや防犯パトロール等により、地域の安心に繋がっていると強く感じられている。				自治会への防犯灯新設補助、防犯灯電気料金補助を通して地域の防犯灯の普及を促進した。				防犯協議会と委託契約を締結した。						

3. 人員体制 (人)

	R2
正職員(再任用)	3.39
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.15
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	正職員、再任用、任期付	28,465	24,211	27,035		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	331		
	特別職非常勤	—	—	0		
	附属機関委員	—	—	0		
	人員費計	28,787	24,211	27,366		
	物件費計	59,666	60,069	59,643	63,605	94%
	歳出計	88,453	84,280	87,009		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	88,453	84,280	59,643	63,605	

5. 総括的分析

総括的分析 新型コロナウイルス感染症により、生活安全推進協議会等による会議、防犯普及活動、街頭防犯キャンペーン等が実施できない状況にあるなか、特殊詐欺電話が確認された地域を警察と連携して速やかに把握し、重点的に車両啓発放送を行うなどして防犯活動を実施した。そのほか、枚方市公式LINEやひらかた安心安全メール(令和2年度25回)を用いて、市民へ不審者情報等を配信するなどの防犯活動を行った。各自治会へのLED防犯灯の新設補助については135灯に対して行い、市域において防犯灯が普及している。

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き、市内の犯罪や事故等に備えて各業務に取り組む。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	東日本大震災支援事業												
測定年度	2020(R2)年度				部	危機管理室				課	危機管理室		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4					
総合計画体系	基本目標		6.計画の推進に向けた基盤づくり										
	施策目標		32.自治体間の広域連携や地方分権の推進を図ります										
	実行計画名												

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス		特性	選択的事業		区分	一般事務事業					
事業期間	2010(H22)年度			年度	~	年度まで						
根拠法令等	決裁											
関係補助金名称	サンセット											~
関係附属機関名称												
事業対象	メインターゲット	東日本大震災による被災者で、本市に避難されている方										
	サブターゲット											
	ターゲットが抱える課題	復旧・復興に要する期間については、救援物資や職員派遣の実施、本市への避難者に対する支援などが必要。										
	ターゲットが抱える課題											
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	被災地の復旧・復興等が進み、国・府・関連団体の要請等に応じて行ってきた支援等の目的が達成される中で、被災者、とりわけ市内避難者の自立が可能となっている。											
事業概要	東日本大震災による被災者支援のため、「東日本大震災枚方市支援本部」を設置し、義援金支給及び募金活動の実施を行うとともに、国・府、関連団体等の要請に応え、救援物資、職員派遣の実施を行うなど、市内避難者支援も含めた長期的、継続的な震災支援方策を定める。											

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	市内避難者の自立を支援できている。				アウトプット (活動結果)	市内避難者が必要に応じて支援を利用することができる。				インプット (活動)	市内避難者への支援を決定する。			
	指標説明	支援を利用した避難者数				利用された支援数				避難者に対する支援数					
指標設定	指標種類	減少することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標 (見込み)	3	3	3	3	3	3	3	3	9	9	9	9		
	実績	0				0				9					
	達成度	100%				100%				100%					
分析	令和2年度5部署が実施する9種の支援について、いずれについても利用実績はなかった。				令和2年度5部署が実施する9種の支援について、いずれについても利用実績はなかった。				令和2年度においては、5部署が国の通知等に基づいて9種の支援が実施された。						

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.27
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	2,147	2,165	2,153		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	—	0		
	附属機関委員	—	—	0		
	人件費計	2,147	2,165	2,153		
	物件費計	0	0	0	0	—
	歳出計	2,147	2,165	2,153		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
		歳入計	0	0	0	0
	一般財源	2,147	2,165	0	0	

5. 総括的分析

総括的分析	本市では、東日本大震災の発災に伴い、東日本大震災枚方市支援本部を設置して、被災地への物資支援や人的支援に加え、市内避難者への手数料減免等の支援を行ってきた。平成23年度には42世帯106人の避難者を受け入れたが、発災から10年が経過する令和2年度では16世帯46人となっている。この中で東日本大震災枚方市支援本部については、近年の支援利用実績等から、令和2年度をもって設置を解消することとなった。今後東日本大震災に係る全庁的な調整や対応等が必要になった場合は関係部長会議等でその方向性を検討する。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	終了
今後の取組方針	令和2年度をもって東日本大震災枚方市支援本部の設置を解消し、現在各部署が対応している国等の通知に基づく支援については、引き続き各部署により対応していく。また、今後東日本大震災に係る全庁的な調整や対応等が必要になった場合は関係部長会議等でその方向性を検討する。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	危機管理室運営事務											
測定年度	2020(R2)年度			部	危機管理室				課	危機管理室		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	R3			R4				
総合計画体系	基本目標		9.施策体系外									
	施策目標		99.施策体系外									
	実行計画名											
1. 事務事業の概要												
種類	内部管理			特性	庶務的事務				区分	庶務的内部管理事務		
事業期間	不明			年度	~				年度まで			
根拠法令等	決裁											
関係補助金名称								サンセット		~		
関係附属機関名称												
事業対象	メインターゲット		当室職員									
	サブターゲット											
	ターゲットが抱える課題		当室では、日常的な業務に加え、不測の緊急事態が発生した場合には、警察・消防等関係機関及び庁内の関係部署と連携を図り、その状況に応じた的確な対応を行う必要がある。									
	ターゲットが抱える課題											
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	日常業務に加え、不測の緊急事態が発生した場合においても、警察・消防等関係機関及び庁内の関係部署と連携を図ることにより、その状況に応じた的確な対応を行っている。											
事業概要	室の運営事務を行うとともに、市民生活の安全を脅かす不測の緊急事態が発生した場合に備え、警察・消防等関係機関及び庁内の関係部署と連携を図り、緊急事態に即応できる体制整備に努める。											

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
指標設定	指標説明												
	指標種類	単位				単位				単位			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)												
	実績												
	達成度												
	分析												

3. 人員体制 (人)

	R2
正職員(再任用)	1.35
任期付職員	0.10
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	正職員、再任用、任期付	11,138	11,239	11,191		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	—	0		
	附属機関委員	—	—	0		
	人員費計	11,138	11,239	11,191		
	物件費計	61,483	340,850	252,192	259,026	97%
歳出計		72,621	352,089	263,383		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	64	76	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	3,728	2,230	5,787	
	歳入計	0	3,728	2,294	5,863	
一般財源		72,621	348,361	249,898	253,163	

5. 総括的分析

総括的分析	災害時等において、市民が市職員を明確に認識できること等を目的とし、視認性が向上した防災服を職員へ配備するなど、危機管理室における各種庶務事務等の運営に関し、円滑かつ適正に執行した。また、市民生活の安全を脅かす不足の緊急事態が発生した場合に備え、庁内の関係部署や警察・消防等関係行政機関との連携を図り、緊急事態に対し即座に対応ができるような体制整備に努めている。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続きより効率的な事務執行に努める。